

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年12月15日まで（設定日：2018年12月17日）
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資を通じて、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	円建ての外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）」及び国内投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時（毎月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の分配方針に基づき分配（実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年7%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、別に定める払出し水準表にしたがい、分配金額を払出すものとします。ただし、この信託が繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第25期（決算日2021年1月18日）第26期（決算日2021年2月16日）
第27期（決算日2021年3月16日）第28期（決算日2021年4月16日）
第29期（決算日2021年5月17日）第30期（決算日2021年6月16日）
作成対象期間（2020年12月17日～2021年6月16日）

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド （為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞ 愛称：7・5・3（しち・ご・さん）

追加型投信／内外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞愛称：7・5・3（しち・ご・さん）」は、2021年6月16日に第30期決算を行いました。

ここに第25期～第30期の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先：営業企画管理部

電話番号 03-6229-0863

受付時間：営業日の9:00～17:00



SBI地方創生アセットマネジメント

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbi-rram.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2018年12月17日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 78
1期 (2019年1月16日)	10,145	0	1.5	96.8	83
2期 (2019年2月18日)	10,625	0	4.7	96.7	87
3期 (2019年3月18日)	10,579	0	△ 0.4	98.0	68
4期 (2019年4月16日)	10,725	62	2.0	97.8	64
5期 (2019年5月16日)	10,390	59	△ 2.6	98.7	62
6期 (2019年6月17日)	10,339	59	0.1	98.8	63
7期 (2019年7月16日)	10,482	62	2.0	98.6	78
8期 (2019年8月16日)	9,882	56	△ 5.2	96.7	84
9期 (2019年9月17日)	10,376	59	5.6	97.7	95
10期 (2019年10月16日)	10,291	59	△ 0.3	97.2	103
11期 (2019年11月18日)	10,485	62	2.5	97.6	121
12期 (2019年12月16日)	10,589	62	1.6	98.5	148
13期 (2020年1月16日)	10,767	62	2.3	97.5	208
14期 (2020年2月17日)	10,681	62	△ 0.2	98.2	233
15期 (2020年3月16日)	8,294	48	△ 21.9	97.3	231
16期 (2020年4月16日)	8,301	48	0.7	97.2	235
17期 (2020年5月18日)	8,340	48	1.0	96.8	238
18期 (2020年6月16日)	9,012	53	8.7	96.8	260
19期 (2020年7月16日)	9,109	53	1.7	97.2	276
20期 (2020年8月17日)	9,331	53	3.0	97.4	287
21期 (2020年9月16日)	9,233	53	△ 0.5	97.8	295
22期 (2020年10月16日)	9,249	53	0.7	97.9	296
23期 (2020年11月16日)	9,407	53	2.3	98.1	294
24期 (2020年12月16日)	9,631	56	3.0	98.3	308
25期 (2021年1月18日)	9,782	56	2.1	98.0	299
26期 (2021年2月16日)	9,816	56	0.9	98.4	304
27期 (2021年3月16日)	10,001	59	2.5	98.4	336
28期 (2021年4月16日)	10,349	59	4.1	98.3	336
29期 (2021年5月17日)	10,685	62	3.8	98.4	302
30期 (2021年6月16日)	10,755	62	1.2	98.2	311

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。また、期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を設定日の基準価額または前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドは、ベンチマークを採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

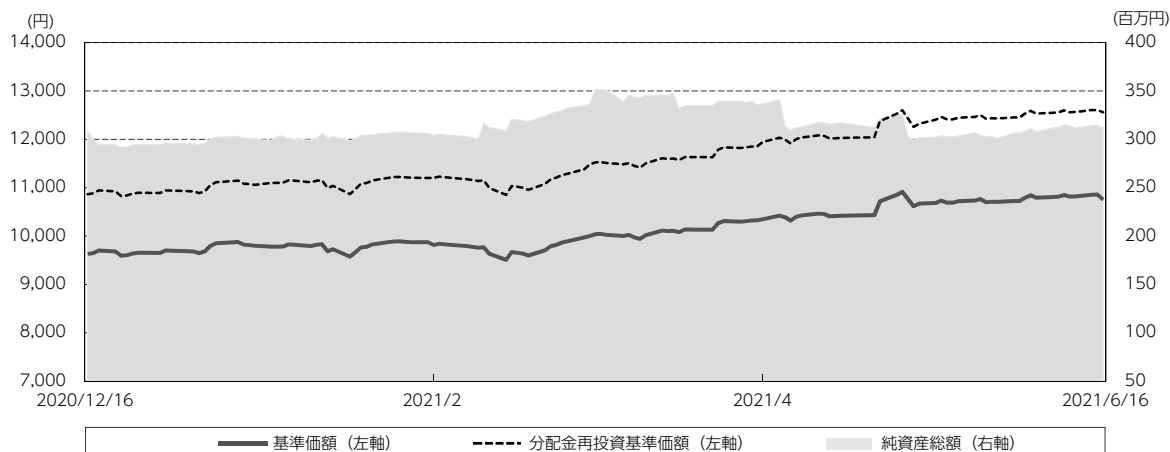
決算期	年月日	基準価額		投資信託 証券 組入比率
			騰落率	
第25期	(期首) 2020年12月16日	円 9,631	% —	% 98.3
	12月末	9,701	0.7	91.1
	(期末) 2021年1月18日	9,838	2.1	98.0
第26期	(期首) 2021年1月18日	9,782	—	98.0
	1月末	9,728	△ 0.6	98.1
	(期末) 2021年2月16日	9,872	0.9	98.4
第27期	(期首) 2021年2月16日	9,816	—	98.4
	2月末	9,634	△ 1.9	98.1
	(期末) 2021年3月16日	10,060	2.5	98.4
第28期	(期首) 2021年3月16日	10,001	—	98.4
	3月末	10,109	1.1	98.4
	(期末) 2021年4月16日	10,408	4.1	98.3
第29期	(期首) 2021年4月16日	10,349	—	98.3
	4月末	10,420	0.7	98.2
	(期末) 2021年5月17日	10,747	3.8	98.4
第30期	(期首) 2021年5月17日	10,685	—	98.4
	5月末	10,725	0.4	98.3
	(期末) 2021年6月16日	10,817	1.2	98.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは、ベンチマークを採用していません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2020年12月17日～2021年6月16日まで）

○ 基準価額等の推移



作成期首： 9,631円

作成期末： 10,755円（既払分配金（税込み）：354円）

騰落率： 15.6%（分配金再投資ベース）

（注）当ファンドは、ベンチマークを採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

○ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、独自の銘柄選定手法により選ばれた世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりました。作成期間における基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

< 値上がり要因 >

世界的な金融緩和や大規模経済対策による景気下支えが継続され、新型コロナワクチン接種による経済正常化が現実化していることが挙げられます。また、雇用統計やCPIなどの経済指標の堅調な推移がリスク選考を促したことも基準価額の上昇要因となりました。

< 値下がり要因 >

新型コロナウイルス感染状況およびワクチン接種率に地域差がみられ、経済活動の規制が景気回復への懸念材料となっていることや、金融緩和正常化の前倒し観測、商品市況の上昇による継続的なインフレ懸念が基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

2020年12月は、米国では新型コロナウイルスの感染拡大が続いているものの景況感は底堅く推移し、欧州においても製造業は中国の需要に支えられ堅調であることに加え、行動制限により打撃を受けた非製造業も底を打ちました。新型コロナウイルスのワクチン接種普及が、経済活動の回復を後押しすると期待され、株式相場は堅調な推移となりましたが、新型コロナウイルス変異種の感染拡大懸念もあり、経済回復は緩やかなものになると見込まれていました。2021年1月は、主要株式市場は全般的に堅調でした。米国株式市場は、米ジョージア州における上院議会選挙での民主党勝利により、大型の追加経済対策が実施されるとの期待が高まり上昇しました。月末にかけては、個人投資家の投機的な動きが懸念され、月初からの上げ幅を縮小しました。欧州では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が長期化していることから、サービス業や家計の景況感が悪化し、景気の先行き不透明感が強まったことから軟調に推移しました。2021年2月は、ミャンマーでのクーデターやイランの核施設視察拒否など地政学リスクがあったものの、米国では追加経済対策により個人消費が支えとなり景気回復期待が継続されリスク選考が強まりました。欧州では、新型コロナウイルスの感染者数高止まりや変異種の懸念により行動制限からの脱却ができずに2020年第4四半期の実質GDPはマイナスとなりましたが、米国をはじめとするグローバルな景気回復基調もあり、株式市場は月次で上昇しました。2021年3月は、世界的に金利上昇が意識される中、米国における1.9兆ドル規模の追加経済対策が成立したことによりリスク選好がさらに強まり、日・米・欧の株式市場が上昇しました。また欧州では、ユーロ安の進行やECBが資産買い入れを加速し金融緩和政策を維持する姿勢を示したこともあり、顕著な回復が見られました。2021年4月は、OECDやIMFが経済見通しにおいて実質経済成長率を上方修正するなど、米中を中心に経済活動が正常化に向かいつつあるなか、米長期金利の上昇に不服感が見られたことや良好な米雇用統計をはじめ米小売売上高や新規失業保険申請件数などのマクロ経済指標が堅調であったことが好感され、主要株式市場は上昇しました。一方で、日本では緊急事態宣言の発令により景気の先行不透明感が強まったことから軟調に推移しました。2021年5月は、米雇用統計での大幅な下振れにより金融緩和政策の長期化観測が強まり主要株式市場では上昇しましたが、予想以上のCPIの上昇率によりテーパリングの前倒しが意識され上値は抑えられる形となりました。欧州では、遅れていた経済活動の再開期待から堅調な推移となりました。

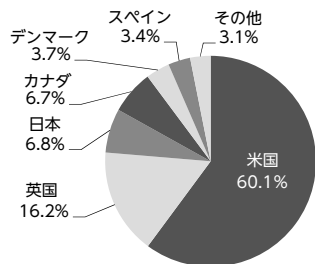
○当ファンドのポートフォリオ

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

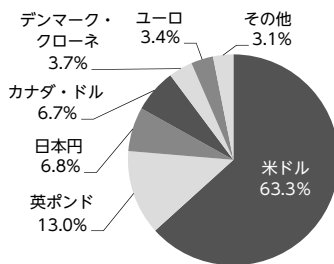
＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）＞

主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の高配当株式に投資を行い、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指し運用いたしました。直近5月末の時点のポートフォリオは以下の通りとなっております。

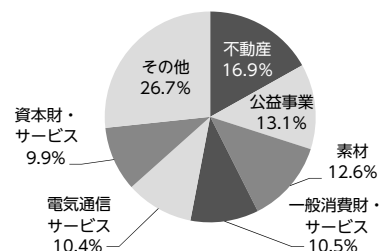
○組入上位国・地域



○通貨別構成



○業種別構成



組入上位 10 銘柄					
	銘柄名	通貨	国・地域	業種	比率
1	バンドラ	デンマーク・クローネ	デンマーク	一般消費財・サービス	3.68%
2	ブロードコム	米ドル	米国	情報技術	3.67%
3	任天堂	日本円	日本	電気通信サービス	3.59%
4	アイアンマウンテン	米ドル	米国	不動産	3.51%
5	インターパブリック・グループ	米ドル	米国	電気通信サービス	3.50%
6	ポリメタル・インターナショナル	英ポンド	英国	素材	3.47%
7	ラマール・アドバタイジング	米ドル	米国	不動産	3.42%
8	レストラン・ブランズ・インターナショナル	カナダ・ドル	カナダ	一般消費財・サービス	3.41%
9	レッド・エレクトリカ	ユーロ	スペイン	公益事業	3.40%
10	CVSヘルス	米ドル	米国	ヘルスケア	3.40%
組入銘柄数		30銘柄			

※比率はいずれも主要組入投資証券のポートフォリオに対する割合です。

※業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。また、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

< FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用） >

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて世界の高配当株式に投資しており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はございません。

○分配金

当作成期の分配金は、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、下表の通りといたしました。
なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2020年12月17日～ 2021年1月18日	2021年1月19日～ 2021年2月16日	2021年2月17日～ 2021年3月16日	2021年3月17日～ 2021年4月16日	2021年4月17日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月16日
当期分配金	56	56	59	59	62	62
(対基準価額比率)	0.569%	0.567%	0.586%	0.567%	0.577%	0.573%
当期の収益	52	47	52	59	62	62
当期の収益以外	3	8	6	—	—	—
翌期繰越分配対象額	777	769	763	1,016	1,349	1,415

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）>

世界株市場は引き続き堅調さを維持するとみています。米国株式市場は、6月のFOMCにおいて利上げ時期が前倒しされる見通しが示されたことに加え、量的緩和の縮小の議論を始めることについても言及され、FOMC以降の相場は値動きの荒い展開となりました。しかし、今回の株価変動は一時的な調整と考えられ、調整後には従来のワクチン普及に伴う景気回復期待や、企業業績の改善などを背景に堅調さを取り戻すとみています。

欧州株式市場は、ユーロ圏におけるワクチン接種の順調な拡大や新型コロナウイルスの感染の落ち着きなどを背景に行動制限の一段の緩和が見込まれます。景気回復期待から投資家のリスク先行姿勢が強まる可能性があるかとみています。他方、物価上昇に伴う金利の上昇やECBが量的緩和縮小を示唆すれば株価の重石となりそうです。

日本株市場では、国内におけるワクチン接種が本格化する中、ワクチン普及に伴う日本経済の回復期待や企業業績の改善などを背景に底堅く推移するとみています。米長期金利の上昇や、米金融政策の正常化をめぐる議論には留意が必要とみています。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月17日～2021年6月16日)

項 目	第25期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	51	0.510	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（投 信 会 社）	(19)	(0.192)	
（販 売 会 社）	(30)	(0.302)	
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	
(b) そ の 他 費 用	32	0.323	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権 口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
（監 査 費 用）	(14)	(0.140)	
（印 刷）	(18)	(0.182)	
合 計	83	0.833	
作成期中の平均基準価額は、10,052円です。			

(注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

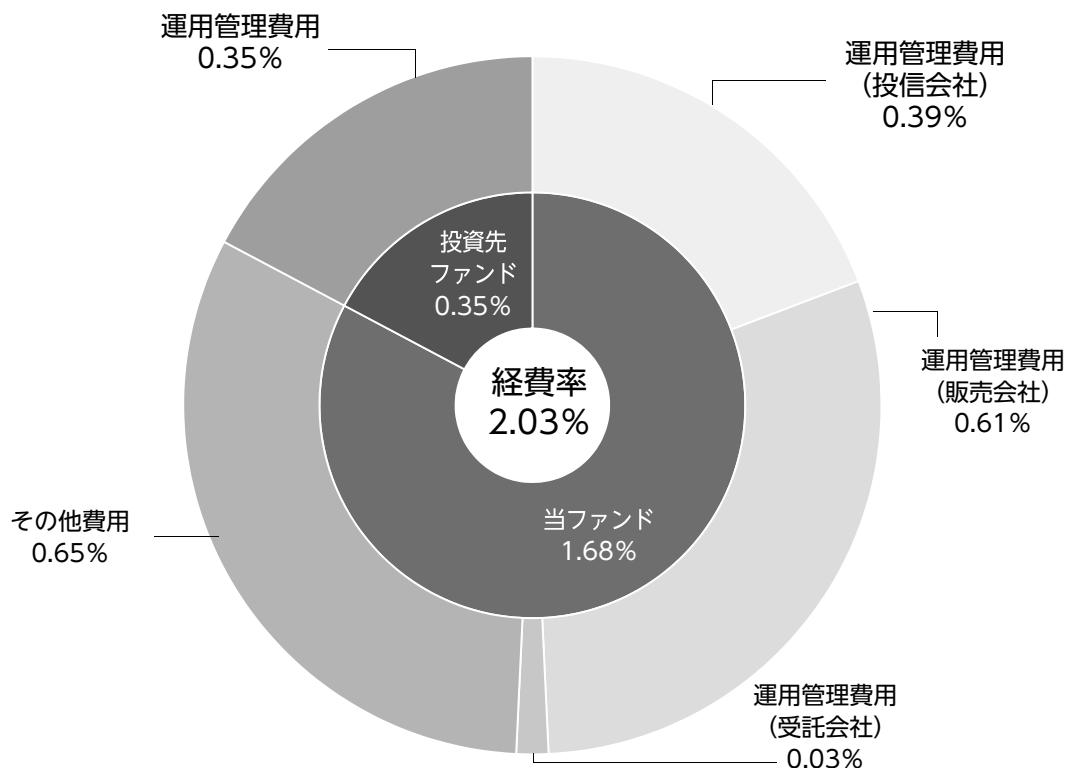
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.03%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	2.03
①当ファンドの費用の比率	1.68
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2020年12月17日～2021年6月16日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスD)	口	千円	口	千円
		10,411	108,300	13,698	144,800

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等

(2020年12月17日～2021年6月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2021年6月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄名	第30期末		
	口数	評価額	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスD)	口	千円	%
26,924	303,792	97.5	
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,421,064	2,388	0.8
合計	2,447,988	306,181	98.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年6月16日現在)

項目	第30期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
306,181	97.0	
コール・ローン等、その他	9,602	3.0
投資信託財産総額	315,783	100.0

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況並びに損益の状況

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2021年1月18日現在	2021年2月16日現在	2021年3月16日現在	2021年4月16日現在	2021年5月17日現在	2021年6月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	302,279,007	308,180,702	338,973,487	345,118,960	306,677,549	315,783,033
コール・ローン等	8,141,275	8,738,651	8,324,084	10,502,455	9,322,869	9,601,570
投資信託受益証券(評価額)	293,137,732	299,442,051	330,649,403	331,016,505	297,354,680	306,181,463
未収入金	1,000,000	—	—	3,600,000	—	—
(B) 負債	3,165,912	3,758,944	2,784,875	8,511,123	4,376,524	4,068,283
未払金	—	500,000	—	—	1,500,000	1,000,000
未払収益分配金	1,712,441	1,736,654	1,983,323	1,918,927	1,754,058	1,796,896
未払解約金	977,884	898,531	—	5,617,001	—	—
未払信託報酬	275,156	246,630	248,103	296,841	275,444	258,259
未払利息	22	23	22	28	25	26
その他未払費用	200,409	377,106	553,427	678,326	846,997	1,013,102
(C) 純資産総額(A-B)	299,113,095	304,421,758	336,188,612	336,607,837	302,301,025	311,714,750
元本	305,793,151	310,116,805	336,156,558	325,241,991	282,912,735	289,822,013
次期繰越損益金	△ 6,680,056	△ 5,695,047	32,054	11,365,846	19,388,290	21,892,737
(D) 受益権総口数	305,793,151口	310,116,805口	336,156,558口	325,241,991口	282,912,735口	289,822,013口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,782円	9,816円	10,001円	10,349円	10,685円	10,755円

(注)

作成期首元本額
第25～30期中追加設定元本額
第25～30期中一部解約元本額

320,260,060円
107,560,760円
137,998,807円

○損益の状況

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2020年12月17日～ 2021年1月18日	2021年1月19日～ 2021年2月16日	2021年2月17日～ 2021年3月16日	2021年3月17日～ 2021年4月16日	2021年4月17日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,720,831	1,711,971	1,847,805	1,905,065	1,729,981	1,783,997
受取配当金	1,721,853	1,712,560	1,848,564	1,905,832	1,730,829	1,784,663
支払利息	△ 1,022	△ 589	△ 759	△ 767	△ 848	△ 666
(B) 有価証券売買損益	5,049,259	1,498,193	7,111,014	11,635,583	9,894,658	2,329,893
売買益	5,078,643	1,504,504	7,124,939	12,063,591	11,140,691	2,427,267
売買損	△ 29,384	△ 6,311	△ 13,925	△ 428,008	△ 1,246,033	△ 97,374
(C) 信託報酬等	△ 475,565	△ 423,327	△ 424,424	△ 421,740	△ 444,115	△ 424,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,294,525	2,786,837	8,534,395	13,118,908	11,180,524	3,689,526
(E) 前期繰越損益金	△12,669,501	△ 7,903,516	△ 6,777,548	△ 198,341	9,305,364	17,927,466
(F) 追加信託差損益金	1,407,361	1,158,286	258,530	364,206	656,460	2,072,641
(配当等相当額)	(20,022,023)	(20,447,150)	(22,490,631)	(22,060,558)	(19,461,389)	(21,205,707)
(売買損益相当額)	(△18,614,662)	(△19,288,864)	(△ 22,232,101)	(△ 21,696,352)	(△ 18,804,929)	(△ 19,133,066)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,967,615	△ 3,958,393	2,015,377	13,284,773	21,142,348	23,689,633
(H) 収益分配金	△ 1,712,441	△ 1,736,654	△ 1,983,323	△ 1,918,927	△ 1,754,058	△ 1,796,896
次期繰越損益金(G+H)	△ 6,680,056	△ 5,695,047	32,054	11,365,846	19,388,290	21,892,737
追加信託差損益金	1,407,361	1,158,286	258,530	364,206	656,460	2,072,641
(配当等相当額)	(20,022,023)	(20,447,150)	(22,490,631)	(22,060,558)	(19,461,389)	(21,205,707)
(売買損益相当額)	(△18,614,662)	(△19,288,864)	(△ 22,232,101)	(△ 21,696,352)	(△ 18,804,929)	(△ 19,133,066)
分配準備積立金	3,766,075	3,429,995	3,168,989	11,001,640	18,731,830	19,820,096
繰越損益金	△11,853,492	△10,283,328	△ 3,395,465	—	—	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年12月17日～2021年6月16日)は以下の通りです。

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2020年12月17日～ 2021年1月18日	2021年1月19日～ 2021年2月16日	2021年2月17日～ 2021年3月16日	2021年3月17日～ 2021年4月16日	2021年4月17日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,599,942円	1,486,211円	1,760,246円	1,845,726円	1,663,897円	1,599,950円
b. 有価証券等損益額(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	8,299,531円	9,516,627円	2,089,576円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,022,023円	20,447,150円	22,490,631円	22,060,558円	19,461,389円	21,205,707円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,878,574円	3,680,438円	3,392,066円	2,775,310円	9,305,364円	17,927,466円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	25,500,539円	25,613,799円	27,642,943円	34,981,125円	39,947,277円	42,822,699円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	833円	825円	822円	1,075円	1,411円	1,477円
g. 分配金	1,712,441円	1,736,654円	1,983,323円	1,918,927円	1,754,058円	1,796,896円
h. 分配金(1万口当たり)	56円	56円	59円	59円	62円	62円

■分配金のお知らせ

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
1 万口当たり分配金（税込み）	56円	56円	59円	59円	62円	62円

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

■お知らせ

該当事項はありません。

<ご参考>

主要投資対象の投資信託証券の概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式 プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）

■ファンドの概要

名 称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）
形 態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
運用目的・運用方針	1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の高配当株式に投資を行い、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。 2. クレディ・スイスが有する株式評価モデルに従って選定された世界の高配当株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで下値抵抗力があり、割安で財務健全性の高い銘柄を選定し、世界の高配当株式ポートフォリオを構築します。世界の高配当株式の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。
分 配 方 針	原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界の高配当株式の配当利回り、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1ヵ月ごとに見直されます。 ※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。
管 理 報 酬 等	純資産総額に対して年率0.35%程度 ※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。 ※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。
管 理 会 社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
信託財産留保額	ありません
備 考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界の高配当株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式 プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

2021年6月16日現在入手している最新（2020年7月31日現在）の状況です。

■貸借対照表

資産	2020年7月31日 (円)
金融資産（損益通算後の評価額）	4,885,258,267
現金及び現金同等物	1
未収： 受益証券発行分	300,000
資産合計	4,885,558,268
負債	
未払： 有価証券購入分	300,000
負債合計	300,000
受益者に帰属する純資産	4,885,258,268

■ 包括利益計算書

	2020年7月31日 (円)
収益	
金融商品に係る収益（損失）	
手数料収入	1,440,218,001
金融資産および金融負債に係る実現損（損益通算後の評価額）	(2,803,516,407)
金融資産及び金融負債に係る未実現損の変動（損益通算後の評価額）	104,594,356
収益（損失）合計	<u>(1,258,704,050)</u>
費用	
報酬支払代行人手数料	<u>26,714,709</u>
財務費用控除前の運用に伴う収益（損失）	<u>(1,285,418,759)</u>
財務費用	
支払分配金	<u>(1,413,503,292)</u>
包括利益（損失）合計 （運用による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増（減））	<u><u>(2,698,922,051)</u></u>

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

■ファンドの概要

名 称	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	
商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	FOFs用短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等を中心に投資を行います。	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2021年6月16日現在入手している最新（第10期決算期（2020年9月25日現在））の状況です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年9月26日～2020年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.143	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,888円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.110）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.148	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 組入資産の明細 親投資信託残高

	当期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 113,922	千口 15,377	千円 15,568

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は9,234,430千口です。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第13期決算期（2020年9月25日現在）」の組入資産の内容等の状況

■組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。